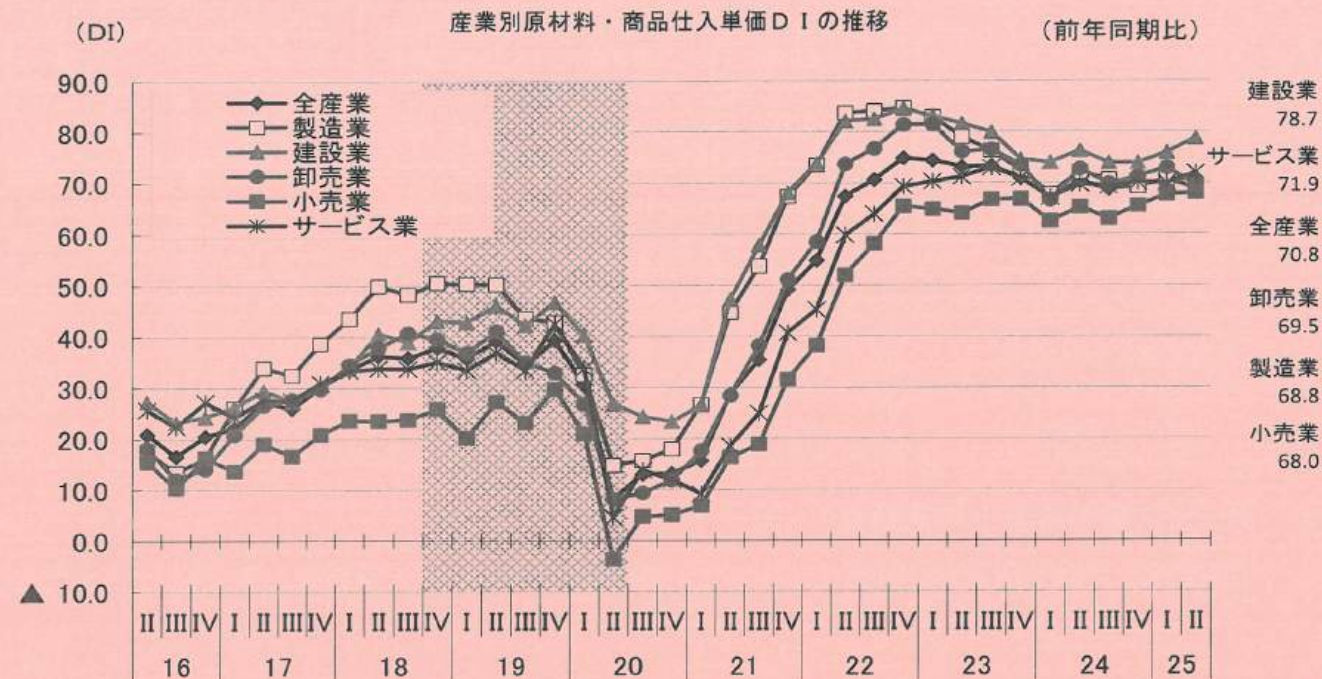


5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、71.9（前期69.9、前期差2.0ポイント減）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 総会等のシーズンで利用客が増えてきていると感じるが、個人の来店客が少ない状況であり、諸物価高騰が利益を圧迫し、非常に厳しい状況が続いている。[道南・道央 飲食業]
- ・ ビジネスでの宿泊予約が年々減少しており、ホテルチェーン等への流出（シングル利用による）等があるため、材料費は上がっているが価格転嫁ができず売上が伸びない。設備メンテナンスや老朽化の出費もあり厳しい。[福島 宿泊業]
- ・ 米国関税によって経済状況が不安定な中、観光業にどのような影響が及ぼされるのか心配であるが、今のところ宿泊客は、人員・単価ともに伸びている。米・食材・燃料等の物価高にも注視している。[群馬 宿泊業]
- ・ 人件費、材料費の高騰化で景況は悪化。今後もコスト上昇は避けられず、小売、カフェの客層は限定的に。メーカー直販が主流となり、町の小売店は厳しい状況に。[三重 飲食業]
- ・ 物価高騰の為、価格転嫁したが、客数減になっている。今の景況では保険診療適用外のマッサージ店は経営が非常に難しい。これ以上売上を下げないために一旦価格を戻し（客単価を下げ）客数アップを目指していく。[和歌山 対個人サービス業]
- ・ 新たな介護ソフトを導入して効率化が可能となり残業も減った。そのおかげで仕事が少しずつ増え、新たに従業員も採用できた。業界の状況は厳しいままだが、やれる事は全てやっていきたいと思う。[島根 対個人サービス業]
- ・ イベントの時期によって波があるため、入学式等がある4月は売上が伸びる傾向にある。[徳島 対事業所サービス業]
- ・ このまま仕入価格が上がり続け、人件費も上がり続ける状況になれば、運営は難しい。メニュー価格に乘せる金額にも限度がある。仕入値も下げられる部分を下げてもらっているが追いつかないのが現実。[鹿児島 飲食業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,832を集計したもの）

中小機構

《企業向け報告書》

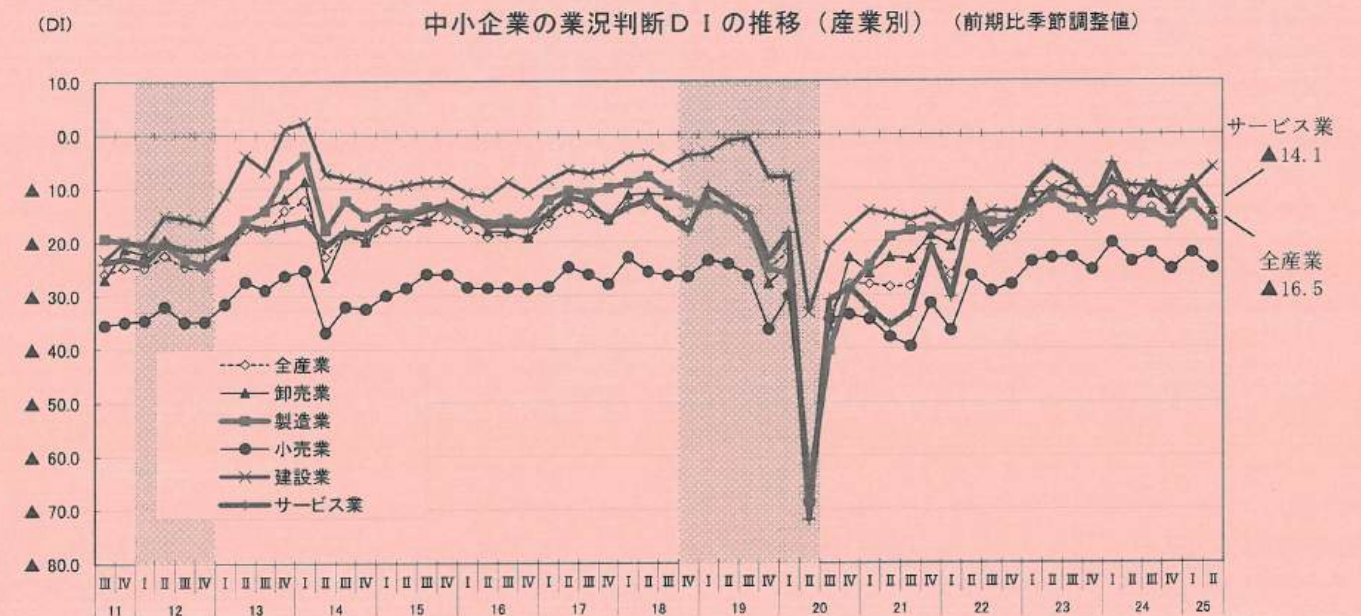
2025年6月
(前期比季節調整値版)

第180回 中小企業景況調査報告書 (2025年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。（▲13.4→▲16.5）



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

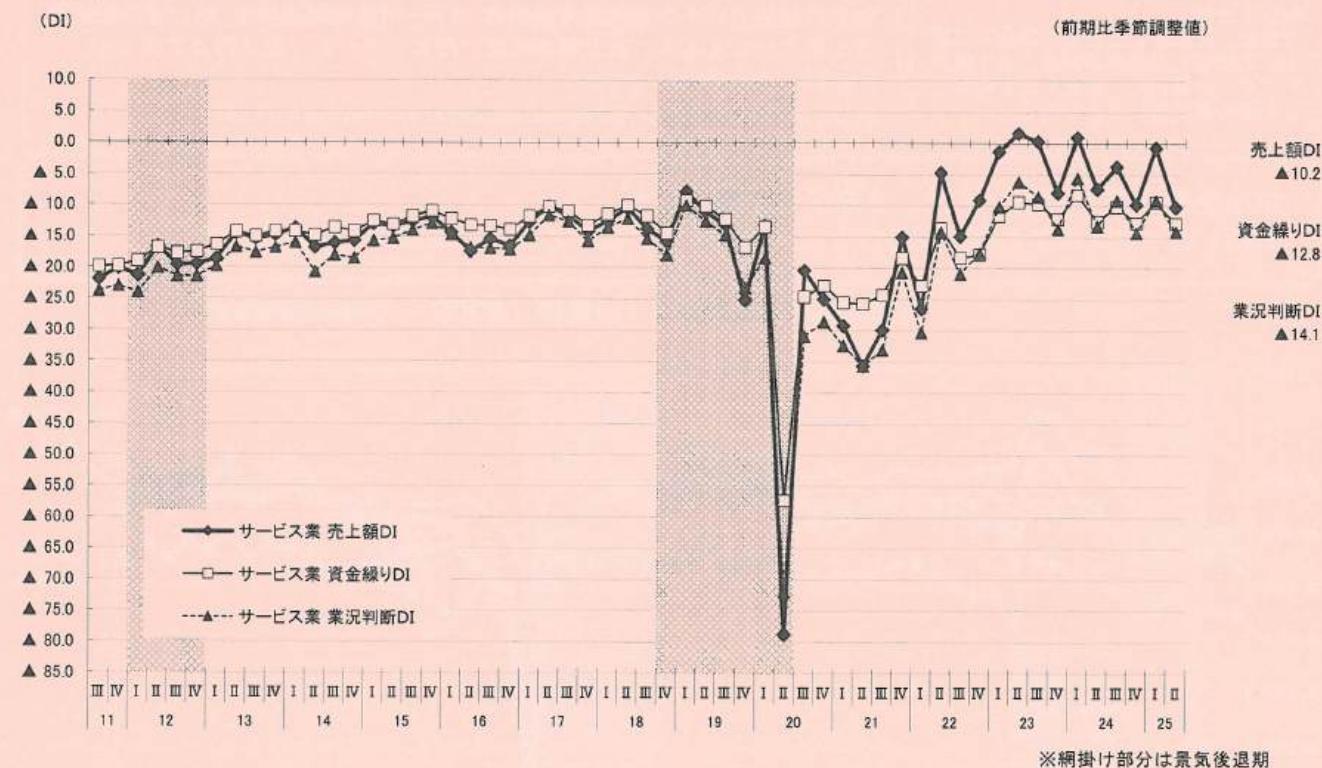


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

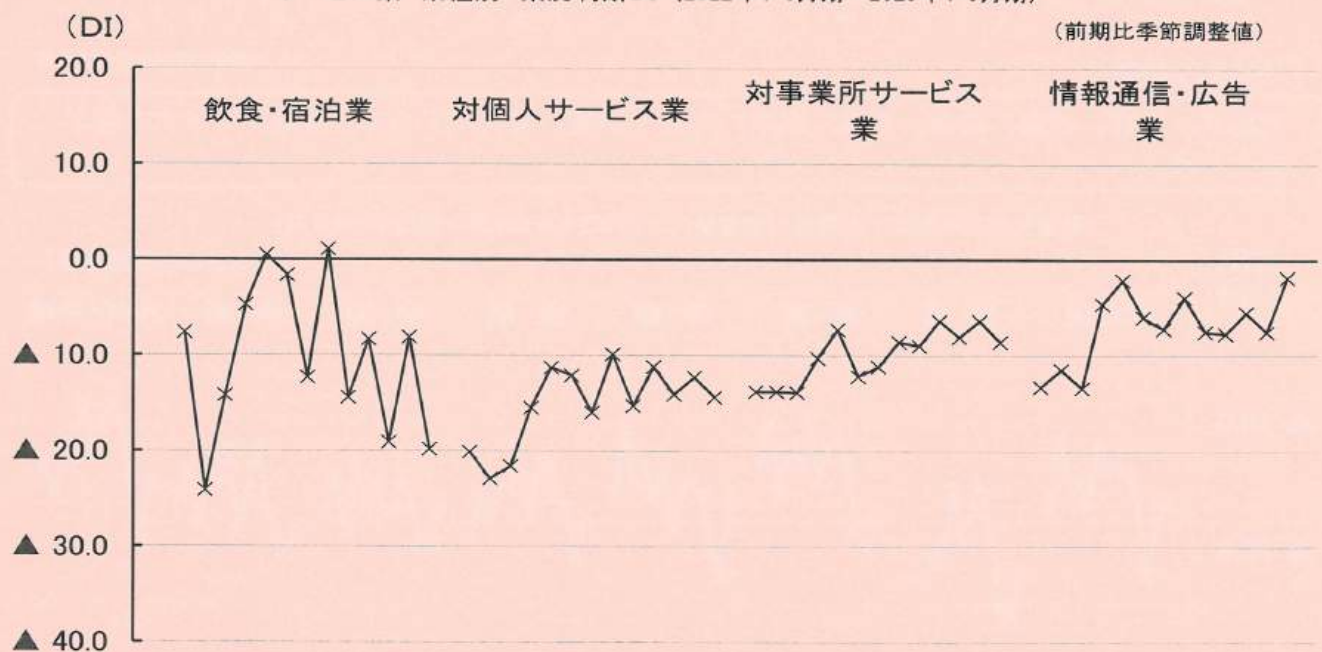
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲14.1（前期差5.0ポイント減）、また、売上額DIは▲10.2（前期差9.5ポイント減）、資金繰りDIは▲12.8（前期差3.4ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲1.8（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲19.8（前期差11.7ポイント減）、対個人サービス業で▲14.4（前期差2.1ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.6（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2022年4-6月期～2025年4-6月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で17.1%（前期差2.5ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期
飲食・宿泊業	17.0	16.8	15.5	12.6	17.1
対個人サービス業	12.4	14.4	14.7	11.3	13.2
対事業所サービス業	23.9	22.1	21.6	22.5	23.6
情報通信・広告業	18.3	16.4	18.7	20.7	20.5
サービス業計	16.6	16.9	16.6	14.6	17.1

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

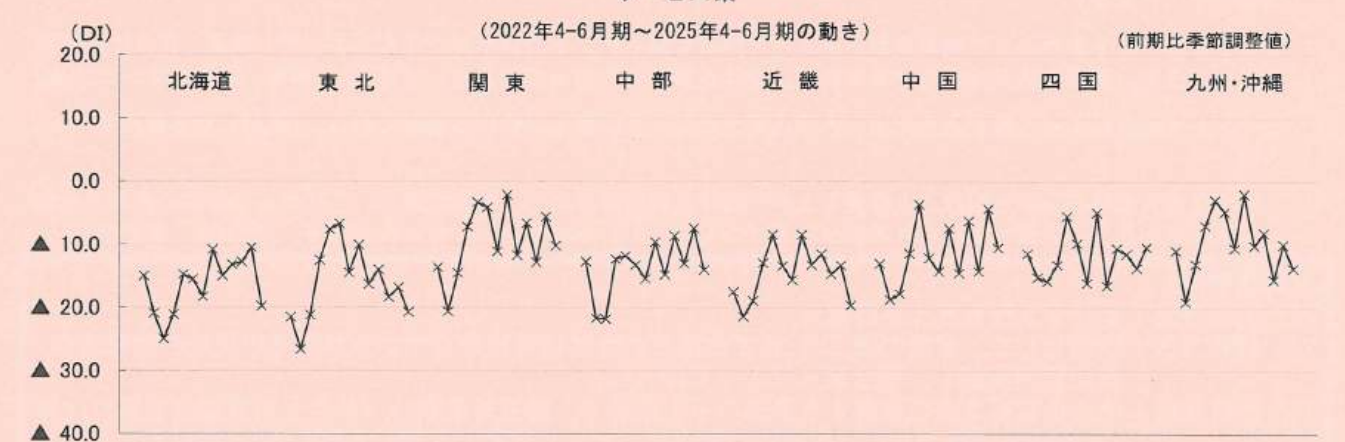
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (25.7%)	従業員の確保難 (11.8%)	利用者ニーズの変 化への対応 (11.3%)	需要の停滞 (9.9%)	人件費の増加 (9.3%)
前期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.5%)	利用者ニーズの変 化への対応 (10.7%)	従業員の確保難 (10.4%)	需要の停滞 (10.3%)	人件費の増加 (8.9%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、近畿、中国、関東、東北、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。